

令和元年度
当別町
財務書類作成報告書

令和3年3月

—目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 令和元年度 当別町財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	12
(3) 純資産変動計算書	17
(4) 資金収支計算書	19
3. 令和元年度 当別町財務分析(一般会計等)	22
(1) 純資産比率	23
(2) 住民一人当たりの資産額	24
(3) 住民一人当たりの負債額	24
(4) 資産老朽化比率	25
(5) 住民一人当たりの行政コスト	26
(6) 受益者負担割合	26
4. 注記	27
5. 附属明細	36

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等をわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

■当別町における財務書類の範囲

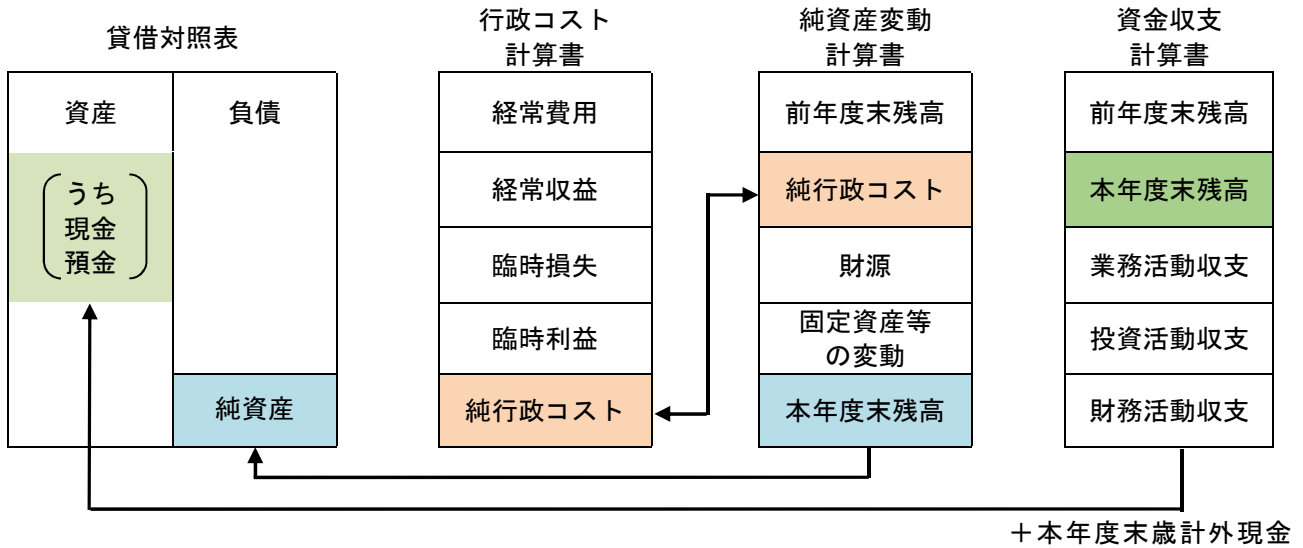
		一般会計等	一般会計
連結財務書類	全体財務書類		国民健康保険特別会計
			下水道事業特別会計
			介護保険特別会計
			介護サービス事業特別会計
			後期高齢者医療特別会計
			水道事業特別会計
	石狩教育研修センター		北海道後期高齢者医療広域連合
	石狩北部地区消防事務組合		北海道市町村職員退職手当組合(※)
	石狩西部広域水道企業団		北海道市町村総合事務組合(※)
	(株)tobe		北海道町村議会議員公務災害補償等組合
北海道市町村備荒資金組合			

(※)については、整備中につき数値反映はしていません。

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と付属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 令和元年度 当別町財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、 地区集会所など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
(1) 現金預金 現金、預金	(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など		
流動資産	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は当別町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

① 令和元年度貸借対照表

(単位：千円)

科目	借方			科目	貸方		
	一般会計等	全体会計	連結会計		一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	31,814,327	43,114,847	45,416,338	固定負債	9,999,222	18,572,347	19,164,347
有形固定資産	27,259,454	38,427,473	40,585,719	地方債等	8,650,480	16,116,960	16,708,925
事業用資産	8,442,811	8,442,811	8,462,368	長期未払金	-	-	-
土地	2,473,383	2,473,383	2,473,400	退職手当引当金	1,348,742	1,353,236	1,353,268
立木竹	603,534	603,534	603,534	損失補償等引当金	-	-	-
建物	17,839,426	17,839,426	17,858,751	その他	-	1,102,151	1,102,153
建物減価償却累計額	△12,495,167	△12,495,167	△12,495,270	流動負債	1,093,393	1,681,047	1,740,102
工作物	61,339	61,339	61,339	1年内償還予定地方債等	973,190	1,451,258	1,486,505
工作物減価償却累計額	△39,704	△39,704	△39,704	未払金	-	87,214	108,318
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	8
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	108,049	113,323	113,974
航空機	-	-	-	預り金	-	15,442	15,580
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	12,154	13,810	15,717
その他	-	-	318	負債合計	11,092,615	20,253,394	20,904,449
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	-	-	-	固定資産等形成分	32,641,062	43,941,582	46,244,778
インフラ資産	18,719,799	29,665,460	31,712,435	余剰分(不足分)	△10,766,985	△19,340,633	△19,789,201
土地	21,572	336,245	592,855	他団体出資等分	-	-	-
建物	-	2,402,032	2,437,080	純資産合計	21,874,077	24,600,949	26,455,577
建物減価償却累計額	-	△1,729,827	△1,734,243				
工作物	77,250,674	95,423,896	97,439,356				
工作物減価償却累計額	△58,552,447	△66,766,887	△67,032,439				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	9,826				
物品	320,762	822,060	983,819				
物品減価償却累計額	△223,918	△502,857	△572,904				
無形固定資産	17,189	22,552	22,886				
ソフトウェア	17,189	21,929	22,247				
その他	-	623	638				
投資その他の資産	4,537,685	4,664,821	4,807,734				
投資及び出資金	1,101,811	1,101,811	1,101,811				
有価証券	100,338	100,338	100,338				
出資金	1,001,473	1,001,473	1,001,473				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	44,265	85,729	86,401				
長期貸付金	155,049	155,049	155,049				
基金	3,252,009	3,350,519	3,492,582				
減債基金	1,217,105	1,217,105	1,217,105				
その他	2,034,904	2,133,414	2,275,477				
その他	-	-	194				
徴収不能引当金	△15,449	△28,286	△28,302				
流動資産	1,152,365	1,739,496	1,943,688				
現金預金	244,854	738,056	913,973				
資金	244,854	738,056	913,973				
歳計外現金	-	-	-				
未収金	49,503	143,975	160,079				
短期貸付金	-	-	-				
基金	826,735	826,735	828,440				
財政調整基金	826,735	826,735	828,440				
減債基金	-	-	-				
棚卸資産	31,756	31,756	40,079				
その他	-	-	2,143				
徴収不能引当金	△483	△1,026	△1,026				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	32,966,692	44,854,343	47,360,026	負債及び純資産合計	32,966,692	44,854,343	47,360,026

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 329 億 67 百万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 218 億 74 百万円 (66.4%) については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 110 億 93 百万円 (33.6%) については、将来の世代が負担していくこととなります。同様に、全体会計では資産は約 448 億 54 百万円、純資産は約 246 億 1 百万円 (54.8%)、負債は約 202 億 53 百万円 (45.6%) となっています。連結会計では資産は約 473 億 60 百万円、純資産は約 264 億 56 百万円 (55.9%)、負債は約 209 億 4 百万円 (44.1%) となっています。

② 貸借対照表前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
【資産の部】									
固定資産	31,856,316	31,814,327	99.9%	43,368,523	43,114,847	99.4%	45,717,826	45,416,338	99.3%
有形固定資産	28,064,255	27,259,454	97.1%	39,438,884	38,427,473	97.4%	41,643,505	40,585,719	97.5%
事業用資産	8,411,443	8,442,811	100.4%	8,411,443	8,442,811	100.4%	8,434,805	8,462,368	100.3%
土地	2,473,383	2,473,383	100.0%	2,473,383	2,473,383	100.0%	2,475,033	2,473,400	99.9%
立木竹	547,076	603,534	110.3%	547,076	603,534	110.3%	547,076	603,534	110.3%
建物	17,555,670	17,839,426	101.6%	17,555,670	17,839,426	101.6%	17,570,289	17,858,751	101.6%
建物減価償却累計額	△12,187,554	△12,495,167	102.5%	△12,187,554	△12,495,167	102.5%	△12,197,494	△12,495,270	102.4%
工作物	61,339	61,339	100.0%	61,339	61,339	100.0%	78,372	61,339	78.3%
工作物減価償却累計額	△38,472	△39,704	103.2%	△38,472	△39,704	103.2%	△38,472	△39,704	103.2%
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	318	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	19,585,083	18,719,799	95.6%	30,759,294	29,665,460	96.4%	32,838,684	31,712,435	96.6%
土地	21,572	21,572	100.0%	336,245	336,245	100.0%	592,855	592,855	100.0%
建物	-	-	-	2,392,944	2,402,032	100.4%	2,427,992	2,437,080	100.4%
建物減価償却累計額	-	-	-	△1,667,314	△1,729,827	103.7%	△1,671,099	△1,734,243	103.8%
工作物	76,944,807	77,250,674	100.4%	94,994,631	95,423,896	100.5%	97,010,092	97,439,356	100.4%
工作物減価償却累計額	△57,381,296	△58,552,447	102.0%	△65,297,213	△66,766,887	102.3%	△65,524,830	△67,032,439	102.3%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	3,674	9,826	267.5%
物品	267,608	320,762	119.9%	872,274	822,060	94.2%	1,034,401	983,819	95.1%
物品減価償却累計額	△199,879	△223,918	112.0%	△604,127	△502,857	83.2%	△664,384	△572,904	86.2%
無形固定資産	17,415	17,189	98.7%	23,051	22,552	97.8%	23,450	22,886	97.6%
ソフトウェア	17,415	17,189	98.7%	22,428	21,929	97.8%	22,812	22,247	97.5%
その他	-	-	-	623	623	100.0%	638	638	100.0%
投資その他の資産	3,774,645	4,537,685	120.2%	3,906,588	4,664,821	119.4%	4,050,871	4,807,734	118.7%
投資及び出資金	1,140,511	1,101,811	96.6%	1,140,511	1,101,811	96.6%	1,140,511	1,101,811	96.6%
有価証券	100,338	100,338	100.0%	100,338	100,338	100.0%	100,338	100,338	100.0%
出資金	1,040,173	1,001,473	96.3%	1,040,173	1,001,473	96.3%	1,040,173	1,001,473	96.3%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	69,208	44,265	64.0%	135,782	85,729	63.1%	136,269	86,401	63.4%
長期貸付金	151,544	155,049	102.3%	151,544	155,049	102.3%	151,544	155,049	102.3%
基金	2,430,131	3,252,009	133.8%	2,512,005	3,350,519	133.4%	2,655,035	3,492,582	131.5%
減債基金	1,212,702	1,217,105	100.4%	1,212,702	1,217,105	100.4%	1,252,028	1,217,105	97.2%
その他	1,217,429	2,034,904	167.1%	1,299,303	2,133,414	164.2%	1,403,007	2,275,477	162.2%
その他	-	-	-	-	-	-	774	194	25.0%
徴収不能引当金	△16,748	△15,449	92.2%	△33,254	△28,286	85.1%	△33,262	△28,302	85.1%
流動資産	1,104,994	1,152,365	104.3%	1,628,627	1,739,496	106.8%	1,951,788	1,943,688	99.6%
現金預金	268,851	244,854	91.1%	706,171	738,056	104.5%	1,004,555	913,973	91.0%
資金	268,851	244,854	91.1%	706,171	738,056	104.5%	1,004,550	913,973	91.0%
歳計外現金	-	-	-	-	-	-	5	-	-
未収金	52,771	49,503	93.8%	139,100	143,975	103.5%	152,324	160,079	105.1%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	783,952	826,735	105.5%	783,952	826,735	105.5%	784,618	828,440	105.6%
財政調整基金	783,952	826,735	105.5%	783,952	826,735	105.5%	784,618	828,440	105.6%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	-	31,756	-	-	31,756	-	6,022	40,079	665.6%
その他	-	-	-	-	-	-	4,865	2,143	44.0%
徴収不能引当金	△580	△483	83.3%	△596	△1,026	172.1%	△596	△1,026	172.1%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	32,961,310	32,966,692	100.0%	44,997,150	44,854,343	99.7%	47,669,614	47,360,026	99.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
【負債の部】									
固定負債	11,382,064	9,999,222	87.9%	20,147,375	18,572,347	92.2%	21,500,768	19,164,347	89.1%
地方債等	10,019,067	8,650,480	86.3%	17,648,915	16,116,960	91.3%	18,279,128	16,708,925	91.4%
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	1,350,843	1,348,742	99.8%	1,355,337	1,353,236	99.8%	1,355,363	1,353,268	99.8%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	12,154	-	-	1,143,122	1,102,151	96.4%	1,866,276	1,102,153	59.1%
流動負債	138,528	1,093,393	789.3%	718,036	1,681,047	234.1%	790,378	1,740,102	220.2%
1年内償還予定地方債等	-	973,190	-	470,246	1,451,258	308.6%	504,771	1,486,505	294.5%
未払金	-	-	-	89,282	87,214	97.7%	121,359	108,318	89.3%
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	21	8	38.1%
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	103,942	108,049	104.0%	108,821	113,323	104.1%	109,369	113,974	104.2%
預り金	-	-	-	14,764	15,442	104.6%	14,982	15,580	104.0%
その他	34,586	12,154	35.1%	34,923	13,810	39.5%	39,875	15,717	39.4%
負債合計	11,520,592	11,092,615	96.3%	20,865,411	20,253,394	97.1%	22,291,146	20,904,449	93.8%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	32,640,268	32,641,062	100.0%	44,152,475	43,941,582	99.5%	46,502,444	46,244,778	99.4%
余剰分(不足分)	△11,199,550	△10,766,985	96.1%	△20,020,736	△19,340,633	96.6%	△21,886,825	△19,789,201	90.4%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	762,849	-	-
純資産合計	21,440,717	21,874,077	102.0%	24,131,739	24,600,949	101.9%	25,378,468	26,455,577	104.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は5百万円(0.0%)の増加、純資産は約4億33百万円(2.0%)の増加、負債は約4億28百万円(3.7%)の減少となりました。全体会計では資産は約1億43百万円(0.3%)の減少、純資産は4億69百万円(1.9%)の増加、負債は約6億12百万円(2.9%)の減少となっています。連結会計では資産は約3億10百万円(0.6%)の減少、純資産は10億77百万円(4.2%)の増加、負債は約13億87百万円(6.2%)の減少となっています。

③ 令和元年度当別町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、当別町が保有している資産状況についてみていきますが、単に当別町の実態把握だけでなく、他団体との比較も行います。

今後近隣及び同規模団体との比較を行うことで、より詳細な数字の分析が可能となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、当別町における資産形成の特徴が把握可能となります。

当別町における資産の構成を見ると、事業用資産が 25.6%、インフラ資産が 56.8%となっており、前年度と比較して事業用資産が 0.2 ポイント上昇、インフラ資産が 2.6 ポイント下降しています。増加は公共施設の投資、減少は減価償却に伴う資産の老朽化が要因です。

■資産の構成割合と他団体比較

※（一社）地方公会計研究センター調（平成 30 年度）北海道内人口規模別平均

項目(金額:千円)	当別町		前年比	【参考】					
				単位:千円					
	H30年度	R元年度		人口 5千人未満 (48団体)	人口 5千～1万人 (23団体)	人口 1～1.5万人 (6団体)	人口 1.5～3万人 (18団体)	人口 3～5万人 (6団体)	人口 5～10万人 (3団体)
有形固定資産	28,064,255	27,259,454	△804,802	28,787,454	40,722,378	37,177,364	50,207,479	86,584,265	125,997,770
事業用資産	8,411,443	8,442,811	31,367	12,588,759	15,020,172	13,749,089	21,468,564	51,349,329	70,870,973
インフラ資産	19,585,083	18,719,799	△865,284	13,106,847	22,133,069	20,749,650	26,467,909	41,401,865	66,861,589
物品	67,729	96,844	29,115	92,913	81,444,756	74,354,729	100,414,958	173,168,530	251,995,539
無形固定資産	17,415	17,189	△226	30,707	31,544	29,653	32,258	68,857	87,010
投資その他の資産	3,774,645	4,537,685	763,040	2,797,523	3,249,809	2,466,890	2,981,949	5,336,264	11,142,374
流動資産	1,104,994	1,152,365	47,371	1,265,547	1,561,361	1,102,907	1,496,435	2,233,849	3,738,344
資産合計	32,961,310	32,966,692	5,382	30,053,000	42,283,739	38,280,271	51,703,914	88,818,114	129,736,114
項目(資産合計に対する構成比)	当別町		前年比	【参考】					
				単位:千円					
	H30年度	R元年度		人口 5千人未満	人口 5千～1万人	人口 1～1.5万人	人口 1.5～3万人	人口 3～5万人	人口 5～10万人
有形固定資産	85.1%	82.7%	△2.5%	95.8%	96.3%	97.1%	97.1%	97.5%	97.1%
事業用資産	25.5%	25.6%	0.1%	41.9%	35.5%	35.9%	41.5%	57.8%	54.6%
インフラ資産	59.4%	56.8%	△2.6%	43.6%	52.3%	54.2%	51.2%	46.6%	51.5%
物品	0.2%	0.3%	0.1%	0.3%	192.6%	194.2%	194.2%	195.0%	194.2%
無形固定資産	0.1%	0.1%	△0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
投資その他の資産	11.5%	13.8%	2.3%	9.3%	7.7%	6.4%	5.8%	6.0%	8.6%
流動資産	3.4%	3.5%	0.1%	4.2%	3.7%	2.9%	2.9%	2.5%	2.9%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

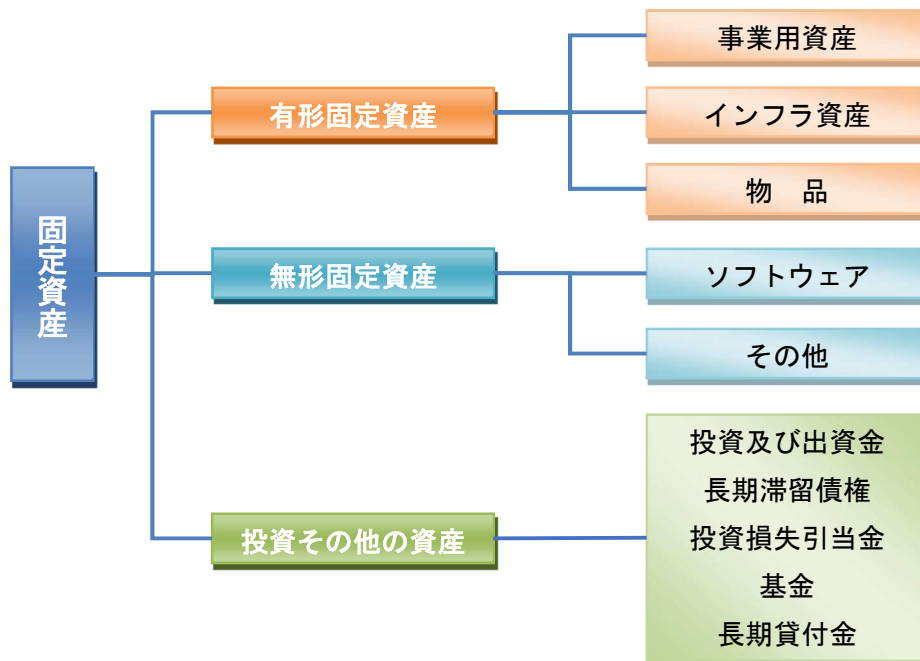
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

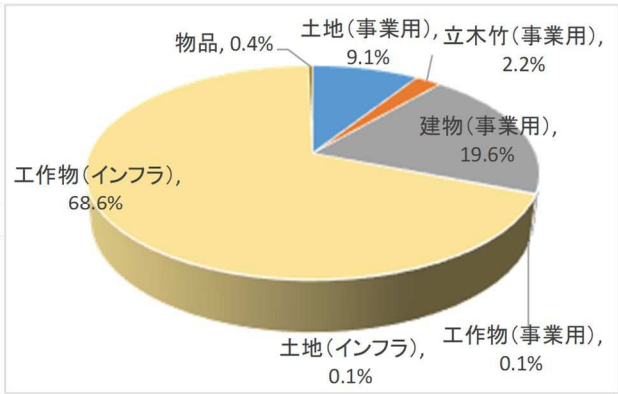


ロ) 有形固定資産の状況

これまでに当別町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円、%)

科目	金額	割合
土地(事業用)	2,473,383	9.1%
立木竹(事業用)	603,534	2.2%
建物(事業用)	5,344,259	19.6%
工作物(事業用)	21,634	0.1%
建設仮勘定(事業用)	0	0.0%
土地(インフラ)	21,572	0.1%
建物(インフラ)	0	0.0%
工作物(インフラ)	18,698,227	68.6%
建設仮勘定(インフラ)	0	0.0%
物品	96,844	0.4%
合計	27,259,454	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は工作物(インフラ) 68.6%、次いで建物(事業用)の19.6%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

当別町においては、74.7%と他団体と比較すると高い水準です。前年度より1.1ポイント上昇しています。ちなみに事業用資産は70.0%、インフラ資産は75.8%となっています。

■資産老朽化比率

項目(金額:千円)	当別町		前年比	【参考】					
	H30年度	R元年度		単位:千円					
				人口 5千人未満	人口 5千~1万人	人口 1~1.5万人	人口 1.5~3万人	人口 3~5万人	人口 5~10万人
償却資産取得価額合計	94,829,424	95,472,201	642,777	47,577,739	86,688,344	80,445,381	101,093,782	144,535,504	168,173,402
減価償却累計額	69,807,200	71,311,237	1,504,036	29,772,084	55,707,372	50,137,163	63,950,785	82,742,601	96,618,458
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	73.6%	74.7%	1.1%	62.6%	64.3%	62.3%	63.3%	57.2%	57.5%
【参考】事業用資産	69.4%	70.0%	0.6%	-	-	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	74.6%	75.8%	1.2%	-	-	-	-	-	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④令和元年度当別町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税金や補助金でどの程度賄われたのかをみるもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

当別町の純資産比率は66.4%で人口1.5～3万人の自治体の平均と比較すると低い水準です。前年度と比較すると1.3ポイント上昇しています。

■純資産比率の状況

項目（金額：千円）	当別町		前年比	人口	人口	人口	人口	人口	人口
	H30年度	R元年度		5千人未満	5千～1万人	1～1.5万人	1.5～3万人	3～5万人	5～10万人
資産合計	32,961,310	32,966,692	5,382	30,053,000	42,283,739	38,280,271	51,703,914	88,818,114	129,736,114
負債合計	11,520,592	11,092,615	△427,977	6,570,404	10,309,492	13,379,171	14,462,090	25,903,159	44,566,044
純資産合計	21,440,717	21,874,077	433,360	23,482,597	31,974,247	24,901,100	37,241,825	62,914,955	85,170,070
純資産比率	65.0%	66.4%	1.3%	78.1%	75.6%	65.0%	72.0%	70.8%	65.6%
負債比率	35.0%	33.6%	△1.3%	21.9%	24.4%	35.0%	28.0%	29.2%	34.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

今後全国的な指標も公表されるため、全国的な比較や道内、管内での比較を行います。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、当別町は29.2%で他団体と比較すると地方債の割合は人口1.5～3万人の自治体平均より高い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合

項目（金額：千円）	当別町		前年比	人口	人口	人口	人口	人口	人口
	H30年度	R元年度		5千人未満	5千～1万人	1～1.5万人	1.5～3万人	3～5万人	5～10万人
資産合計	32,961,310	32,966,692	5,382	30,053,000	42,283,739	38,280,271	51,703,914	88,818,114	129,736,114
地方債残高	10,019,067	9,623,670	△395,397	5,293,591	8,419,992	10,473,408	11,525,924	20,453,311	37,155,379
資産合計対地方債割合	30.4%	29.2%	△1.2%	17.6%	19.9%	27.4%	22.3%	23.0%	28.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外に移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和元年度行政コスト計算書

(単位:千円)

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	9,485,713	14,567,552	17,604,935
業務費用	5,046,578	6,491,333	6,917,837
人件費	1,583,512	1,663,742	1,719,505
職員給与費	1,275,480	1,317,088	1,365,555
賞与等引当金繰入額	108,049	111,092	111,538
退職手当引当金繰入額	△2,101	△2,101	△1,559
その他	202,084	237,662	243,971
物件費等	3,314,758	4,530,439	4,850,923
物件費	1,683,350	2,388,921	2,656,369
維持補修費	110,231	142,935	145,680
減価償却費	1,512,667	1,979,023	2,029,313
その他	8,510	19,561	19,561
その他の業務費用	148,309	297,153	347,409
支払利息	79,568	209,451	221,721
徴収不能引当金繰入額	△1,396	△4,141	△4,132
その他	70,137	91,843	129,820
移転費用	4,439,135	8,076,219	10,687,098
補助金等	2,565,732	6,219,476	8,826,634
社会保障給付	831,947	831,947	831,947
他会計への繰出金	1,036,076	1,001,429	1,001,429
その他	5,381	23,367	27,089
経常収益	756,162	1,415,198	1,763,274
使用料及び手数料	127,219	751,798	794,554
その他	628,943	663,399	968,721
純経常行政コスト	8,729,551	13,152,354	15,841,661
臨時損失	-	-	705
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	705
臨時利益	13,622	13,692	13,692
資産売却益	13,622	13,692	13,692
その他	-	-	-
純行政コスト	8,715,929	13,138,662	15,828,673

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和元年度の経常費用総額は一般会計等で約94億86百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約7億56百万円となっています。経常費用総額から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約87億30百万円、臨時損失及び臨時損益を加えた純行政コストは約87億16百万円となっています。同様に純行政コストは全体会計で約131億39百万円、連結会計では約158億29百万円となっています。

②行政コスト計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
経常費用	8,881,464	9,485,713	106.8%	13,033,168	14,567,552	111.8%	16,224,893	17,604,935	108.5%
業務費用	5,060,693	5,046,578	99.7%	6,511,057	6,491,333	99.7%	6,944,017	6,917,837	99.6%
人件費	1,477,210	1,583,512	107.2%	1,550,490	1,663,742	107.3%	1,605,490	1,719,505	107.1%
職員給与費	1,271,623	1,275,480	100.3%	1,311,499	1,317,088	100.4%	1,358,491	1,365,555	100.5%
賞与等引当金繰入額	103,942	108,049	104.0%	106,831	111,092	104.0%	107,252	111,538	104.0%
退職手当引当金繰入額	△84,033	△2,101	2.5%	△84,033	△2,101	2.5%	△83,339	△1,559	1.9%
その他	185,679	202,084	108.8%	216,193	237,662	109.9%	223,086	243,971	109.4%
物件費等	3,325,551	3,314,758	99.7%	4,524,650	4,530,439	100.1%	4,662,128	4,850,923	104.0%
物件費	1,626,535	1,683,350	103.5%	2,334,593	2,388,921	102.3%	2,389,034	2,656,369	111.2%
維持補修費	185,724	110,231	59.4%	214,315	142,935	66.7%	216,325	145,680	67.3%
減価償却費	1,504,788	1,512,667	100.5%	1,966,764	1,979,023	100.6%	2,017,109	2,029,313	100.6%
その他	8,504	8,510	100.1%	8,978	19,561	217.9%	39,659	19,561	49.3%
その他の業務費用	257,932	148,309	57.5%	435,917	297,153	68.2%	676,399	347,409	51.4%
支払利息	94,586	79,568	84.1%	236,140	209,451	88.7%	249,159	221,721	89.0%
徴収不能引当金繰入額	△3,528	△1,396	39.6%	△5,931	△4,141	69.8%	△5,931	△4,132	69.7%
その他	166,874	70,137	42.0%	205,708	91,843	44.6%	433,171	129,820	30.0%
移転費用	3,820,771	4,439,135	116.2%	6,522,112	8,076,219	123.8%	9,280,876	10,687,098	115.2%
補助金等	1,965,869	2,565,732	130.5%	5,675,690	6,219,476	109.6%	8,401,202	8,826,634	105.1%
社会保障給付	812,941	831,947	102.3%	812,941	831,947	102.3%	812,941	831,947	102.3%
他会計への繰出金	1,022,708	1,036,076	101.3%	-	1,001,429	-	-	1,001,429	-
その他	19,253	5,381	27.9%	33,481	23,367	69.8%	66,733	27,089	40.6%
経常収益	185,711	756,162	407.2%	838,234	1,415,198	168.8%	1,231,045	1,763,274	143.2%
使用料及び手数料	125,753	127,219	101.2%	742,347	751,798	101.3%	785,137	794,554	101.2%
その他	59,958	628,943	1049.0%	95,888	663,399	691.8%	445,908	968,721	217.2%
純経常行政コスト	8,695,753	8,729,551	100.4%	12,194,934	13,152,354	107.9%	14,993,848	15,841,661	105.7%
臨時損失	46,732	-	-	63,446	-	-	64,384	705	1.1%
災害復旧事業費	46,732	-	-	46,732	-	-	46,732	-	-
資産除売却損	-	-	-	16,714	-	-	16,714	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	938	705	75.1%
臨時利益	101,968	13,622	13.4%	101,968	13,692	13.4%	101,968	13,692	13.4%
資産売却益	21,633	13,622	63.0%	21,633	13,692	63.3%	21,633	13,692	63.3%
その他	80,335	-	-	80,335	-	-	80,335	-	0.0%
純行政コスト	8,640,517	8,715,929	100.9%	12,156,412	13,138,662	108.1%	14,956,264	15,828,673	105.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、行政コスト総額は一般会計等で約6億4百万円(6.8%)の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約5億70百万円(307.2%)増加となり、行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約34百万円(0.4%)増加、臨時損失を加えた純行政コストは約75百万円(0.9%)増加となっています。同様に純行政コストは全体会計で約9億82百万円(8.1%)増加、連結会計では約8億72百万円(5.8%)増加となっています。

③ 経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合をみます。この割合を他団体との比較をすることによって、当別町がどのコストに重点的に充てられているのかがわかります。

当別町においては、業務費用が53.2%、移転費用が46.8%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が16.7%、物件費等に34.9%、その他の業務費用が1.5%となっています。

■ 経常費用の構成割合

項目(金額:千円)	当別町		前年比	【参考】					
	H30年度	R元年度		人口 5千人未満	人口 5千~1万人	人口 1~1.5万人	人口 1.5~3万人	人口 3~5万人	人口 5~10万人
経常費用	8,881,464	9,485,713	604,249	4,989,825	7,223,446	9,385,142	11,595,282	20,674,361	29,567,912
業務費用	5,060,693	5,046,578	△14,115	3,208,535	4,766,786	4,975,814	6,855,373	10,560,822	16,039,084
人件費	1,477,210	1,583,512	106,301	872,615	1,283,036	1,359,938	1,851,518	2,721,257	4,274,536
物件費等	3,325,551	3,314,758	△10,793	2,265,947	3,312,405	3,478,023	4,866,301	7,485,516	11,396,242
その他の業務費用	257,932	148,309	△109,623	69,974	171,345	137,853	137,553	354,049	368,305
移転費用	3,820,771	4,439,135	618,364	1,781,290	2,456,660	4,409,328	4,739,909	10,113,538	13,528,828
項目(経常費用 に対する構成比)	当別町		前年比	人口 5千人未満	人口 5千~1万人	人口 1~1.5万人	人口 1.5~3万人	人口 3~5万人	人口 5~10万人
	H30年度	R元年度							
経常費用	100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	57.0%	53.2%	△3.8%	64.3%	66.0%	53.0%	59.1%	51.1%	54.2%
人件費	16.6%	16.7%	0.1%	17.5%	17.8%	14.5%	16.0%	13.2%	14.5%
物件費等	37.4%	34.9%	△2.5%	45.4%	45.9%	37.1%	42.0%	36.2%	38.5%
その他の業務費用	2.9%	1.6%	△1.3%	1.4%	2.4%	1.5%	1.2%	1.7%	1.2%
移転費用	43.0%	46.8%	3.8%	35.7%	34.0%	47.0%	40.9%	48.9%	45.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④ 減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。当別町における減価償却費の構成割合は15.9%であり、前年度と比較すると1.0ポイント減少しており、人口1.5~3万人の自治体平均より高い水準です。

また、償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、6.3%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後資産老朽化比率が6.3%上昇することになります。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況

項目(金額:千円)	当別町		前年比	【参考】					
	H30年度	R元年度		人口 5千人未満	人口 5千~1万人	人口 1~1.5万人	人口 1.5~3万人	人口 3~5万人	人口 5~10万人
減価償却費	1,504,788	1,512,667	7.879	1,049,192	1,782,049	1,765,031	2,002,760	3,105,147	3,549,765
経常費用	8,881,464	9,485,713	604,249	4,989,825	7,223,446	9,385,142	11,595,282	20,674,361	29,567,912
対経常費用 減価償却費割合	16.9%	15.9%	△1.0%	21.0%	24.7%	18.8%	17.3%	15.0%	12.0%
償却資産合計	25,039,639	24,178,153	△861,486	47,577,739	86,688,344	80,445,381	101,093,782	144,535,504	168,173,402
対償却資産合計 減価償却費割合	6.0%	6.3%	0.2%	2.2%	2.1%	2.2%	2.0%	2.1%	2.1%
資産合計	32,961,310	32,966,692	5,382	30,053,000	42,283,739	38,280,271	51,703,914	88,818,114	129,736,114
対資産合計 減価償却費割合	4.6%	4.6%	0.0%	3.5%	4.2%	4.6%	3.9%	3.5%	2.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生(扶助)や他事業(他会計)の負担も行う必要があります、このコストも大きなものになります。

当別町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が27.0%、扶助費である社会保障給付が8.8%、他会計の負担分である繰出金が10.9%となっています。

■経常費用に対する移転費用の割合

項目(金額:千円)	当別町		前年比	【参考】					
	H30年度	R元年度		人口 5千人未満	人口 5千~1万人	人口 1~1.5万人	人口 1.5~3万人	人口 3~5万人	人口 5~10万人
経常費用	8,881,464	9,485,713	604,249	4,989,825	7,223,446	9,385,142	11,595,282	20,674,361	29,567,912
移転費用	3,820,771	4,439,135	618,364	1,781,290	2,456,660	4,409,328	4,739,909	10,113,538	13,528,828
補助金等	1,965,869	2,565,732	599,863	1,126,390	1,402,774	2,779,101	2,255,661	3,475,972	5,010,702
社会保障給付	812,941	831,947	19,006	312,269	492,803	896,927	1,186,924	5,362,019	5,848,766
他会計への繰出金	1,022,708	1,036,076	13,367	335,256	548,110	712,179	1,284,067	1,221,711	2,607,183
その他	19,253	5,381	△13,872	7,376	12,973	21,121	13,257	53,836	62,177
項目(経常費用 に対する構成比)									
経常費用	100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	43.0%	46.8%	3.8%	35.7%	34.0%	47.0%	40.9%	48.9%	45.8%
補助金等	22.1%	27.0%	4.9%	22.6%	19.4%	29.6%	19.5%	16.8%	16.9%
社会保障給付	9.2%	8.8%	△0.4%	6.3%	6.8%	9.6%	10.2%	25.9%	19.8%
他会計への繰出金	11.5%	10.9%	△0.6%	6.7%	7.6%	7.6%	11.1%	5.9%	8.8%
その他	0.2%	0.1%	△0.2%	0.1%	0.2%	0.2%	0.1%	0.3%	0.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致。

② 財源

財源をどのような収入(税金等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和元年度純資産変動計算書（簡易表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	21,440,717	24,131,739	25,378,468
純行政コスト(△)	△8,715,929	△13,138,662	△15,828,673
財源	9,092,831	13,550,797	16,219,377
税収等	7,488,029	9,852,343	12,261,759
国県等補助金	1,604,802	3,698,454	3,957,618
本年度差額	376,902	412,135	390,703
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
無償所管換等	56,458	56,458	56,458
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	629,331
その他	-	617	617
本年度純資産変動額	433,360	469,210	1,077,109
本年度末純資産残高	21,874,077	24,600,949	26,455,577

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和元年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において約4億33百万円の増加、全体会計で約4億69百万円の増加、連結会計では約10億77百万円の増加となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところでもあり、今後の推移をみる必要があります。

②純資産変動計算書 前年対比

（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
前年度末純資産残高	21,449,882	21,440,717	100.0%	24,117,931	24,131,739	100.1%	25,289,978	25,378,468	100.3%
純行政コスト(△)	△8,640,517	△8,715,929	100.9%	△12,156,412	△13,138,662	108.1%	△14,956,264	△15,828,673	105.8%
財源	8,631,353	9,092,831	105.3%	12,169,296	13,550,797	111.4%	14,978,532	16,219,377	108.3%
税収等	7,260,159	7,488,029	103.1%	8,627,325	9,852,343	114.2%	10,199,730	12,261,759	120.2%
国県等補助金	1,371,194	1,604,802	117.0%	3,541,971	3,698,454	104.4%	4,778,801	3,957,618	82.8%
本年度差額	△9,164	376,902	-4112.7%	12,884	412,135	3198.7%	22,267	390,703	1754.6%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	-	56,458	-	-	56,458	-	1	56,458	3948114.2%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	64,933	629,331	969.2%
その他	-	-	-	924	617	66.8%	1,288	617	47.9%
本年度純資産変動額	△9,164	433,360	-4728.8%	13,808	469,210	3398.0%	88,490	1,077,109	1217.2%
本年度末純資産残高	21,440,717	21,874,077	102.0%	24,131,739	24,600,949	101.9%	25,378,468	26,455,577	104.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が2.0%の増加、全体会計で1.9%の増加、連結会計では4.2%の増加となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和元年度資金収支計算書（簡易表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	7,972,437	12,592,284	15,598,791
業務費用支出	3,533,302	4,516,066	4,911,692
移転費用支出	4,439,135	8,076,219	10,687,098
業務収入	9,794,430	14,878,337	17,877,263
臨時支出	-	-	697
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	1,821,993	2,286,053	2,277,776
【投資活動収支】			
投資活動支出	2,570,977	2,850,151	2,901,237
投資活動収入	1,154,969	1,181,512	1,224,943
投資活動収支	△1,416,007	△1,668,638	△1,676,294
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,056,859	1,527,105	1,561,633
財務活動収入	626,876	941,576	941,576
財務活動収支	△429,983	△585,529	△620,057
本年度資金収支額	△23,997	31,885	△18,575
前年度末資金残高	268,851	706,171	1,004,550
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△72,003
本年度末資金残高	244,854	738,056	913,973

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和元年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約24百万円のマイナスとなり、資金残高は約2億49百万円に減少しました。全体会計では約32百万円のマイナスで、資金残高は約7億38百万円に減少しました。連結会計では約19百万円のマイナスで、資金残高は約9億14百万円に減少しました。

② 資金収支計算書（全体表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	7,972,437	12,592,284	15,598,791
業務費用支出	3,533,302	4,516,066	4,911,692
人件費支出	1,581,506	1,661,582	1,720,578
物件費等支出	1,872,228	2,644,167	2,930,681
支払利息支出	79,568	209,451	221,721
その他の支出	-	866	38,713
移転費用支出	4,439,135	8,076,219	10,687,098
補助金等支出	2,565,732	6,219,476	8,826,634
社会保障給付支出	831,947	831,947	831,947
他会計への繰出支出	1,036,076	1,001,429	1,001,429
その他の支出	5,381	23,367	27,089
業務収入	9,794,430	14,878,337	17,877,263
税込等収入	7,513,821	9,845,533	12,237,233
国県等補助金収入	1,511,410	3,605,062	3,864,225
使用料及び手数料収入	129,638	753,724	796,259
その他の収入	639,561	674,018	979,546
臨時支出	-	-	697
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	-	-	697
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	1,821,993	2,286,053	2,277,776
【投資活動収支】			
投資活動支出	2,570,977	2,850,151	2,901,237
公共施設等整備費支出	651,181	913,719	925,226
基金積立金支出	1,919,796	1,936,432	1,970,382
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	-	-	5,629
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	1,154,969	1,181,512	1,224,943
国県等補助金収入	93,392	94,382	94,383
基金取崩収入	981,326	981,326	1,008,469
貸付金元金回収収入	23,933	23,933	29,195
資産売却収入	17,619	28,291	28,404
その他の収入	38,700	53,580	64,492
投資活動収支	△1,416,007	△1,668,638	△1,676,294
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,056,859	1,527,105	1,561,633
地方債等償還支出	1,022,273	1,492,519	1,527,044
その他の支出	34,586	34,586	34,588
財務活動収入	626,876	941,576	941,576
地方債等発行収入	626,876	941,576	941,576
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	△429,983	△585,529	△620,057
本年度資金収支額	△23,997	31,885	△18,575
前年度末資金残高	268,851	706,171	1,004,550
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△72,003
本年度末資金残高	244,854	738,056	913,973

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

③ 資金収支計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	7,460,369	7,972,437	106.9%	11,137,127	12,592,284	113.1%	14,133,673	15,598,791	110.4%
業務費用支出	3,639,598	3,533,302	97.1%	4,615,015	4,516,066	97.9%	4,852,796	4,911,692	101.2%
人件費支出	1,557,375	1,581,506	101.5%	1,631,279	1,661,582	101.9%	1,668,884	1,720,578	103.1%
物件費等支出	1,987,637	1,872,228	94.2%	2,763,394	2,644,167	95.7%	2,773,815	2,930,681	105.7%
支払利息支出	94,586	79,568	84.1%	236,140	209,451	88.7%	249,159	221,721	89.0%
その他の支出	-	-	-	△15,797	866	-5.5%	160,938	38,713	24.1%
移転費用支出	3,820,771	4,439,135	116.2%	6,522,112	8,076,219	123.8%	9,280,876	10,687,098	115.2%
補助金等支出	1,965,869	2,565,732	130.5%	5,675,690	6,219,476	109.6%	8,401,202	8,826,634	105.1%
社会保障給付支出	812,941	831,947	102.3%	812,941	831,947	102.3%	812,941	831,947	102.3%
他会計への繰出支出	1,022,708	1,036,076	101.3%	-	1,001,429	-	-	1,001,429	-
その他の支出	19,253	5,381	27.9%	33,481	23,367	69.8%	66,733	27,089	40.6%
業務収入	8,662,839	9,794,430	113.1%	12,766,913	14,878,337	116.5%	15,954,095	17,877,263	112.1%
税収等収入	7,264,945	7,513,821	103.4%	8,592,639	9,845,533	114.6%	10,162,899	12,237,233	120.4%
国県等補助金収入	1,209,406	1,511,410	125.0%	3,338,686	3,605,062	108.0%	4,559,888	3,864,225	84.7%
使用料及び手数料収入	128,531	129,638	100.9%	739,701	753,724	101.9%	782,506	796,259	101.8%
その他の収入	59,958	639,561	1066.7%	95,888	674,018	702.9%	448,802	979,546	218.3%
臨時支出	46,732	-	-	46,732	-	-	46,732	697	1.5%
災害復旧事業費支出	46,732	-	-	46,732	-	-	46,732	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	697	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務活動収支	1,155,738	1,821,993	157.6%	1,583,055	2,286,053	144.4%	1,773,691	2,277,776	128.4%
【投資活動収支】									
投資活動支出	1,653,680	2,570,977	155.5%	1,914,289	2,850,151	148.9%	1,977,116	2,901,237	146.7%
公共施設等整備費支出	446,705	651,181	145.8%	681,448	913,719	134.1%	687,560	925,226	134.6%
基金積立金支出	1,206,975	1,919,796	159.1%	1,232,841	1,936,432	157.1%	1,284,174	1,970,382	153.4%
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	-	-	-	-	-	-	5,382	5,629	104.6%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	1,103,425	1,154,969	104.7%	1,151,856	1,181,512	102.6%	1,211,968	1,224,943	101.1%
国県等補助金収入	161,788	93,392	57.7%	203,286	94,382	46.4%	203,287	94,383	46.4%
基金取崩収入	902,923	981,326	108.7%	906,877	981,326	108.2%	951,535	1,008,469	106.0%
貸付金元金回収収入	17,081	23,933	140.1%	17,081	23,933	140.1%	22,686	29,195	128.7%
資産売却収入	21,633	17,619	81.4%	4,919	28,291	575.2%	4,919	28,404	577.5%
その他の収入	-	38,700	-	19,694	53,580	272.1%	29,541	64,492	218.3%
投資活動収支	△550,256	△1,416,007	257.3%	△762,433	△1,668,638	218.9%	△765,149	△1,676,294	219.1%
【財務活動収支】									
財務活動支出	1,130,761	1,056,859	93.5%	1,600,393	1,527,105	95.4%	1,634,212	1,561,633	95.6%
地方債等償還支出	1,061,593	1,022,273	96.3%	1,531,225	1,492,519	97.5%	1,565,044	1,527,044	97.6%
その他の支出	69,168	34,586	50.0%	69,168	34,586	50.0%	69,168	34,588	50.0%
財務活動収入	595,393	626,876	105.3%	895,793	941,576	105.1%	895,793	941,576	105.1%
地方債等発行収入	595,393	626,876	105.3%	895,793	941,576	105.1%	895,793	941,576	105.1%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	△535,368	△429,983	80.3%	△704,600	△585,529	83.1%	△738,419	△620,057	84.0%
本年度資金収支額	70,114	△23,997	-34.2%	116,022	31,885	27.5%	270,123	△18,575	-6.9%
前年度末資金残高	198,737	268,851	135.3%	590,149	706,171	119.7%	734,427	1,004,550	136.8%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	△72,003	-
本年度末資金残高	268,851	244,854	91.1%	706,171	738,056	104.5%	1,004,550	913,973	91.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

3. 令和元年度 当別町 財務分析（一般会計等）

これまでは、当別町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは当別町における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、当別町と北海道内自治体人口5千～1万人の自治体平均と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標

- (1) 純資産比率
- (2) 住民一人当たりの資産額
- (3) 住民一人当たりの負債額
- (4) 資産老朽化比率
- (5) 住民一人当たりの行政コスト
- (6) 受益者負担割合

- 純資産比率は 66.4%で平均値の 72.0%の 92.2%
- 住民一人当たりの資産額は 210 万円で平均値の 265 万円の 79.4%
- 住民一人当たりの負債額は 71 万円で平均値の 72 万円の 98.4%
- 資産老朽化率は 74.7%で平均値の 63.3%の 118.1%
- 住民一人当たりの行政コストは 55 万円で平均値 56 万円の 97.8%
- 受益者負担割合は 8.0%で平均値 4.7%の 171.3%

(1) 純資産比率

指標名	計算式	当別町		前年比	人口 1.5～3万人
		H30年度	R元年度		
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	65.0%	66.4%	102.2%	72.0%

当別町の純資産比率は、66.4%となっています。前年度より2.2%上昇しました。平均値と比べ低い水準です。

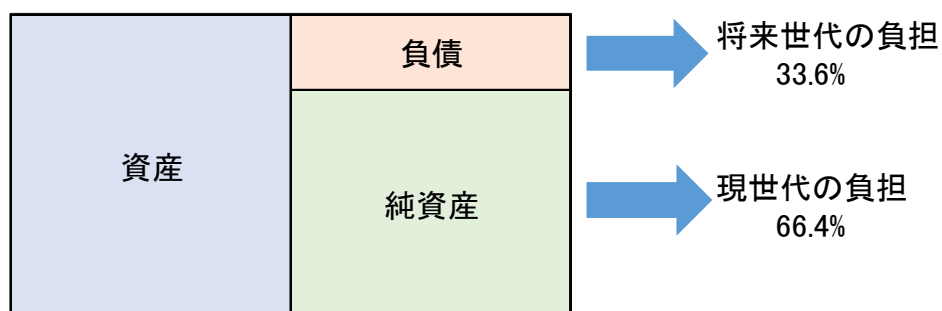
例えば、資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を事例にして説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

当別町の場合だと、自己資金が66.4万円、借金が33.6万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	当別町		前年比	人口 1.5~3万人
		H30年度	R元年度		
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	203万円	210万円	103.4%	265万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和2年3月31日の住民基本台帳の15,731人で算出しています。

当別町の「住民一人当たりの資産額」は210万円の前年度より増加しておりますが、平均値の265万円より低い水準です。

資産が多いということは、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになります。しかし、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たりの負債額

指標名	計算式	当別町		前年比	人口 1.5~3万人
		H30年度	R元年度		
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	71万円	71万円	100.0%	72万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金が少なく、財政運営が健全であるといえます。当別町は前年度と同数値で、平均値より低い水準です。

他自治体の指標が出そろった段階で改めて比較する必要があります。

(4) 資産老朽化比率

指標名	計算式	当別町		前年比	人口 1.5～3万人
		H30年度	R元年度		
資産老朽化率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	73.6%	74.7%	101.5%	63.3%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	69.4%	70.0%	100.9%	-
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	74.6%	75.8%	101.6%	-

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

当別町の指標は、74.7%であり、老朽化が進んでいます。資産の内訳をみると、事業用資産が70.0%、インフラ資産が75.8%です。今後は公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を策定し、確実に計画を推進していくことが必要となります。

(5) 住民一人当たりの行政コスト

指標名	計算式	当別町		前年比	人口 1.5～3万人
		H30年度	R元年度		
住民一人当たり行政コスト	純経常行政コスト ÷人口	53万円	55万円	103.8%	56万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

当別町は55万円の前年度より増加しており、住民一人当たりのコストは平均値と比較すると低い水準になっています。

この指標は人口規模によって適正值が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

(6) 受益者負担割合

指標名	計算式	当別町		前年比	人口 1.5～3万人
		H30年度	R元年度		
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	2.1%	8.0%	381.0%	4.7%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

当別町の受益者負担割合は8.0%で、前年度より281.0ポイント増加しており、経常費用を経常収益で賄っている割合が高くなっていることを示しております。

一般会計等財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しております。

③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、経常収益その他へ振り替えております。

④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、臨時利益へ振り替えております。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計制度研究会」報告に基づき、「新統一的な基準」への移行を行っております。これに伴い、固定資産台帳の作成に基づく、固定資産の表示等を行っております。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

特になし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

(3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

5. 追加情報

(1) 対象範囲 (対象とする会計名)

① 一般会計

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

特になし

(3) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末(3月31日)ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。(地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」)

(4) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

(5) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

なし

(6) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

なし

(7) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 なし

全体会計財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しております。

③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、経常収益その他へ振り替えております。

④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、臨時利益へ振り替えております。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計制度研究会」報告に基づき、「新統一的な基準」への移行を行っております。これに伴い、固定資産台帳の作成に基づく、固定資産の表示等を行っております。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

特になし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

(3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

5. 追加情報

(1) 対象範囲 (対象とする会計名)

① 一般会計

② 国民健康保険特別会計 (全部連結)

③ 下水道事業特別会計 (全部連結)

④ 介護保険特別会計 (全部連結)

⑤ 後期高齢者医療特別会計 (全部連結)

⑥ 農業集落排水事業特別会計 (全部連結)

⑦ 水道事業特別会計 (全部連結)

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

特になし

(3) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末 (3月31日) ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。(地方自治法 235 条の 5 「普通地方公共団体の出納は、翌年度の 5 月 31 日をもって閉鎖する。」)

(4) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

(5) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

なし

(6) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

なし

(7) 自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

なし
連結会計財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

（1）会計処理の原則

総務省「新地方公会計制度研究会」報告に基づき、「新統一的な基準」への移行を行っております。これに伴い、固定資産台帳の作成に基づく、固定資産の表示等を行っております。

3. 重要な後発事象

（1）主要な業務の改廃

特になし

（2）地方財政制度の大幅な改正

特になし

（3）組織・機構の大幅な変更

特になし

（4）重大な災害等の発生

特になし

（5）その他重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

（1）保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

（2）係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

（3）その他主要な偶発債務

特になし

5. 追加情報

(1) 対象範囲（対象とする会計名）

- ① 一般会計
- ② 国民健康保険特別会計（全部連結）
- ③ 下水道事業特別会計（全部連結）
- ④ 介護保険特別会計（全部連結）
- ⑤ 後期高齢者医療特別会計（全部連結）
- ⑥ 水道事業特別会計（全部連結）
- ⑦ 石狩教育研修センター（比例連結）
- ⑧ 石狩北部地区消防事務組合（比例連結）※
- ⑨ 石狩西部広域水道企業団（比例連結）
- ⑩ 北海道後期高齢者医療広域連合（比例連結）
- ⑪ 北海道市町村職員退職手当組合（比例連結）※
- ⑫ 北海道市町村総合事務組合（比例連結）※
- ⑬ 北海道町村議会議員公務災害補償等組合（比例連結）
- ⑭ 北海道市町村備荒資金組合（比例連結）
- ⑮ (株) tobe（全部連結）

※印のある連結団体については、財務書類が未作成のため連結しておりません。

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異 特になし

(3) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治法 235 条の 5 「普通地方公共団体の出納は、翌年度の 5 月 31 日をもって閉鎖する。」）

(4) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

(5) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲 なし

(6) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額 なし

(7) 自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース 債務金額 なし

投資及び出資金の明細

会計：一般会計等

年度：令和元年度

市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)ほくほくフィナンシャルグループ			238				
北海道曹達(株)			100				
北海道高速鉄道開発(株)			100,000				
合計			100,338				

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社tobe設立出資金	40,000			0	0	0	0	0	40,000
石狩西部広域水道企業団出資金	954,902			0	0	0	0	0	954,902
合計	994,902								994,902

基金の明細

会計:一般会計等
年度:令和元年度

(単位:千円)

種類	区分	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
一般会計	財政調整基金	826,735				826,735	827
一般会計	減債基金	1,217,105				1,217,105	1,214,824
一般会計	人材育成基金	64,030				64,030	68,053
一般会計	社会福祉基金	2,728				2,728	2,727
一般会計	森づくり基金	2,068				2,068	
一般会計	文化センター建設基金	239,149				239,149	239,149
一般会計	学校施設等整備基金	59				59	58
一般会計	石狩地区広域穀類乾燥調製貯蔵施設等管理基金	1,309				1,309	1,308
一般会計	まちづくり基金	1,622,508				1,622,508	729,373
合計	合計	3,975,690,793	0	0	0	3,975,690,793	2,256,318,736

貸付金の明細

会計: 一般会計等

年度: 令和元年度

(単位: 千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
中小企業特別融資貸付金	155,049	0			155,049
合計	155,049	0			155,049

長期延滞債権の明細

会計：一般会計等

年度：令和元年度

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税	11,109	3,877
固定資産税	30,492	10,642
軽自動車税	433	151
入湯税	0	0
都市計画税	2,231	779
その他の未収金		
分担金・負担金	0	0
使用料・手数料	0	0
諸収入	0	0
小計	44,265	15,449
合計	44,265	15,449

未収金の明細

会計: 一般会計等

年度: 令和元年度

(単位: 千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税	6,416	63
固定資産税	11,866	116
軽自動車税	369	4
入湯税	0	0
都市計画税	826	8
その他の未収金		0
分担金・負担金	16	0
使用料・手数料	30,010	293
諸収入	0	0
国庫支出金	0	0
小計	49,503	483
合計	49,503	483

地方債等(借入先別)の明細

会計: 一般会計等

年度: 令和元年度

(単位: 千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	1,262,483	164,765	819,654	128,700	306,029				8,100
公営住宅建設	121,396	50,407	87,686						33,710
災害復旧	4,000	0	4,000						
全国防災									
教育・福祉施設	695,632	84,733	298,432	96,500	38,200				262,500
一般単独事業	1,860,366	295,024	125,749	704,270	359,349				670,998
その他	1,515,590	133,332	1,120,900	81,467	63,619				249,604
【特別分】									
財源対策債	94,203	7,756	37,577	39,114	11,112				6,400
臨時財政対策債	3,930,250	321,350	1,507,907	2,396,647					25,696
減税補てん債	34,787	10,972	34,787						
臨時税収補てん債									
退職手当債									
厚生福祉施設整備	446	22,910	446						
国の予算貸付	104,517	10,529		70,617					33,900
その他									
合計	9,623,670	1,101,778	4,037,138	3,517,315	778,309	0	0	0	1,290,908

地方債等(返済期間別)の明細

会計:一般会計等

年度:令和元年度

(単位:千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
9,623,670	58,208	167,155	599,339	199,413	354,595	1,909,971	2,293,887	3,659,599	381,503

地方債等(利率別)の明細

会計:一般会計等

年度:令和元年度

(単位:千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超
9,623,670	7,542,052	1,525,277	439,074	95,284	9,960		12,023

特定の契約条項が付された地方債等の概要

会計：一般会計等

年度：令和元年度

(単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
	なし

引当金の明細

会計：一般会計等

年度：令和元年度

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(流)	580		97		483
徴収不能引当金(固)	16,748		1,299		15,449
賞与引当金	103,942	4,107			108,049
退職給付引当金	1,350,843		2,101		1,348,742
合計	1,472,113	4,107	3,497	0	1,472,723

財源の明細

会計：一般会計等

年度：令和元年度

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税金等	使用料・手数料		142,351	
		分担金・負担金・寄付金		1,345,510	
		財産収入		9,968	
		繰入金		985,379	
		諸収入		686,276	
		繰越金		268,851	
		一般財源等		4,049,694	
		小計		7,488,029	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金		85,160
			都道府県支出金		8,232
			計		93,392
		経常的補助金	国庫支出金		773,291
			都道府県支出金		738,118
			計		1,511,409
		小計		1,604,801	
合計		9,092,830			

財源情報の明細

自治体名: 当別町
 会計: 一般会計等

年度: 令和元年度
 (単位: 千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	8,715,929	1,511,409	626,876	5,154,834	1,422,810
有形固定資産等の増加	628,851	93,392	0	535,459	
貸付金・基金等の増加	1,797,736	0	0	1,797,736	
その他	-				
合計	11,142,516	1,604,801	626,876	7,488,029	1,422,810

資金の明細

自治体名: 当別町
年度: 令和元年度

(単位: 千円)

種類	本年度末残高
現金・預金(資金)	244,854
歳計外現金	0
合計	244,854